業務及び財産の状況に関する説明書

【2025 年３月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第４６条の４に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位１０位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものです。

法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能です。

寿 証 券 株 式 会 社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商　　号　　寿証券株式会社

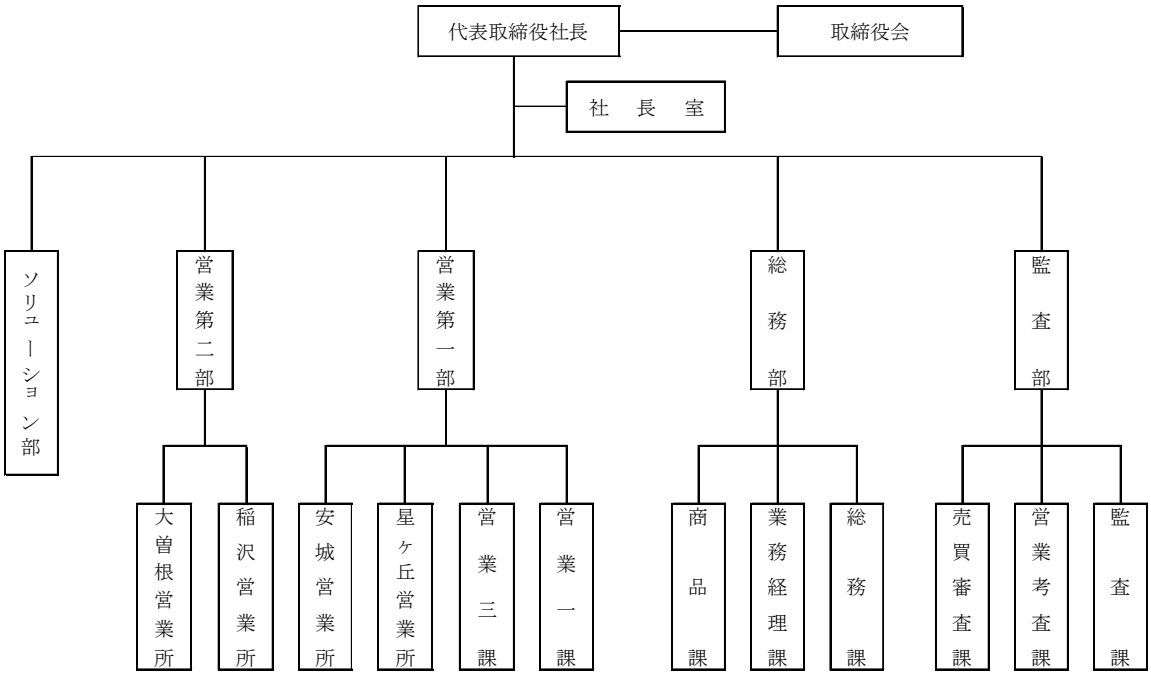
２．登録年月日（登録番号）　　2007 年 9 月 30 日（東海財務局長（金商）第 7 号）

３．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
1944 年　3 月 30 日	寿証券株式会社設立
1957 年　7 月 23 日	稲沢営業所　開設
1962 年　9 月 26 日	星ヶ丘営業所　開設
1968 年　4 月　1 日	改正証券取引法による第１・第２及び第４免許取得
1982 年 12 月　6 日	本社ビル新築
1984 年　6 月 18 日	春日井営業所　開設
1987 年　3 月 16 日	安城営業所　開設
1987 年　5 月 30 日	全店オンライン化
1987 年 10 月　8 日	高針営業所　開設
1989 年 10 月　1 日	資本金３億 500 万に増額
1990 年 12 月　6 日	本郷営業所　開設
1991 年　5 月　7 日	大曽根営業所　開設
1992 年　4 月 30 日	高針営業所を本郷営業所に統合
1995 年 12 月 15 日	春日井営業所を大曽根営業所に統合
1998 年 12 月　1 日	東海財務局長（証）第７号として登録証券会社となる
2004 年 1 月 21 日	岡三証券と母店契約
2004 年 7 月 20 日	業務システムを岡三情報システムへ移行
2007 年 9 月 30 日	東海財務局長（金商）第７号として第一種金融商品取引業者となる。
2009 年 7 月 27 日	安城営業所　新築移転
2010 年 12 月 20 日	本郷営業所を星ヶ丘営業所に統合
2014 年 9 月 29 日	稲沢営業所　新築移転
2021 年 4 月 5 日	星ヶ丘営業所　移転
2022 年 2 月 14 日	本社移転
2023 年 11 月 20 日	KOTOBUKI BLDG.竣工に伴う本社移転

(2)　経営の組織



４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
１　毛利　彰宏	株 ４０５，９５０	% １６．２３
２　小森　和彦	２３６，０００	９．４４
３　大和アセットマネジメント株式会社	１８５，０００	７．４０
４　毛利　弘子	１３０，０００	５．２０
５　毛利　隆宏	１２５，０００	５．００
６　山本　有一	１２５，０００	５．００
７　株式会社 大和証券グループ本社	１１５，０００	４．６０
８　株式会社 岡三証券グループ	７０，０００	２．８０
９　個人	６８，２００	２．７２
10　株式会社 三菱ＵＦＪ銀行	６０，０００	２．４０
その他（７９名）	９７９，８５０	３９．１９
計８９名	２，５００，０００	１００．００

※　一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しています。

５．役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	毛利　彰宏	有	常勤
専務取締役社長室長	鈴木　政志	無	常勤
取締役監査部担当	小杉　敏之	無	常勤
取締役営業第一部部長兼 営業一課課長兼営業三課課長	小林　雄二	無	常勤
取締役営業第二部部長兼ソリューション部部長兼稲沢営業所所長	田中　純一	無	常勤
監 査 役	橋本　博孔	無	非常勤

以上　６　名

６．政令で定める使用人の氏名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　　名	役　　職　　名
小杉　敏之	取締役監査部担当（内部管理統括責任者）
塚原　俊和	監査部長（内部管理統括補助責任者）

７．業務の種別

（１）金融商品取引法第２条第８項第１号から第３号、第９号に係る業務

１．有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引

２．有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理

３．取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

４．有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

（２）金融商品取引法第２条第８項第16号及び第17号並びに第35条第１項に係る業務

１．有価証券取引等又はデリバティブ取引に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受けること

２．社債、株式等の振替に関する法律に規定する社債、株式等の振替を行うために口座の開設を受けて社債、株式等の振替を行うこと

３．その他の金融商品取引業に付随する業務

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　　称	所　在　地
本　　店	名古屋市中区栄三丁目７番２号
稲沢営業所	稲沢市下津鞍掛一丁目２番１３号
星ヶ丘営業所	名古屋市千種区星が丘元町１４番７号 セントラル星が丘ビル３階
大曽根営業所	名古屋市北区大曽根三丁目１５番５８号 大曽根フロントビル１Ｆ
安城営業所	安城市御幸本町１３番２０号

９．他に行っている事業の種類

１．金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

２．自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

３．保険業法第２条第26項に規定する保険募集に係る業務

４．国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人年金型に係る受付業務

５．当社が行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10．苦情処理及び紛争解決の体制

（第一種金融商品取引業）

手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関の商号若しくは名称

特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
株式会社　名古屋証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

今期は、7 月に日経平均ベースで史上最高値を更新したものの、8 月や 2 月に大幅下落を記録する等、波乱の相場展開となりました。

そのような状況の中、当社の今期業績は、営業収益が前期比 6.29%減の 655 百万円、営業損益が前期比 45.45%減の+84 百万円、当期純損益が前期比 3.57%減の+108 百万円となり、減収減益という結果となったものの、2 期連続の最終黒字を確保することができました。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移　（単位：百万円）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
資　本　金	**３０５**	**３０５**	**３０５**
発行済株式総数	株 **２，５００，０００**	株 **２，５００，０００**	株 **２，５００，０００**
営 業 収 益	**４９１**	**６９９**	**６５５**
(受入手数料)	（４４２）	（６５４）	（６１３）
委 託 手 数 料	３７９	５８４	５１１
引受・売出し手数料	－	－	－
募集・売出し取扱い手数料	３０	２４	２２
その他の受入手数料	３２	４６	８０
(トレーディング損益)	（１）	（５）	（３）
株券等トレーディング損益	－	－	－
債券等トレーディング損益	１	５	３
その他のトレーディング損益	－	－	－
純 営 業 収 益	**４７８**	**６８２**	**６３８**
経 常 損 益	**１４**	**１６３**	**１１４**
当期純損益	**△５８**	**１１２**	**１０８**

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自　己	９２	－	－
委　託	４２，７８６	６８，１１４	６０，４１３
計	４２，８７８	６８，１１４	６０，４１３

②　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出の取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年3月期	株　券	-	-	-	1	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	１０，４２８	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合　計	-	-	-	１０，４３０	-	-	-
2024年3月期	株　券	-	-	-	－	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	１５，６５０	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合　計	-	-	-	１５，６５０	-	-	-

区　　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出の取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2025年3月期	株　　券	-	-	-	6	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	１２，９６６	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合　計	-	-	-	１２，９７２	-	-	-

(3)　その他業務の状況

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
土地・建物賃貸料	千円 ７，６４１	千円 １１，５１９	千円 ３９，２１４

(4)　自己資本規制比率の状況　　（単位：%、百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率（A／B×100）	７０６．１%	４４５．０%	５８９．１%
固定化されていない自己資本（A）	１，１６４百万円	９６３百万円	１，１５４百万円
リスク相当額（B）	１６４	２１６	１９５
市場リスク相当額	２４	６９	３９
取引先リスク相当額	１９	２１	１６
基礎的リスク相当額	１２０	１２５	１４０
暗号等資産等による控除額	－	－	－

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

区　　分	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使　用　人	３０人	３１人	３３人
（うち外務員）	（２４人）	（２５人）	（２８人）

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表

①　2024 年 3 月期

単位　円

資産の部 科目	金額	負債の部 科目	金額
流動資産		流動負債	
現金・預金	859,028,724	信用取引負債	1,031,802,180
預託金	848,042,647	信用取引借入金	1,001,829,980
信用取引資産	1,031,802,180	信用取引貸証券受入金	29,972,200
信用取引貸付金	1,001,829,980	預り金	844,466,228
信用取引借証券担保金	29,972,200	顧客からの預り金	565,478,158
信用取引差入保証金	3,000,000	その他の預り金	278,988,070
約定見返勘定	1,973,837	信用取引受入保証金	86,153,491
前払費用	385,167	約定見返勘定	968,055
未収入金	1,424,304	未払金	9,318,138
未収収益	16,396,982	未払費用	15,651,859
有価証券	300,000,000	未払法人税等	21,311,000
		賞与引当金	12,337,870
流動資産計	3,062,053,841	流動負債計	2,022,008,821
固定資産		固定負債	
有形固定資産	726,389,234	長期借入金	100,000,000
土地	74,850,249	退職給付引当金	44,444,788
建物	644,370,051	修繕引当金	3,508,350
器具･備品	6,635,589	繰延税金負債	44,715,091
車両運搬具	533,345	その他の固定負債	13,743,000
無形固定資産	85,000,454		
借地権	80,117,700		
電話加入権	1,192,500	固定負債計	206,411,229
ソフトウェア	3,690,254		
投資その他の資産	342,627,032	引当金	
投資有価証券	293,867,000	金融商品取引責任準備金	4,963,570
長期差入保証金	21,764,256	（金融商品取引法第46条の5）	
長期前払費用	13,346,268		
リサイクル預託金	113,915	引当金計	4,963,570
その他の投資等	13,535,593	負債合計	2,233,383,620
		純資産の部	
		株主資本	1,897,529,552
		資本金	305,000,000
		資本剰余金	100,000,000
		資本準備金	100,000,000
		利益剰余金	1,492,529,552
		利益準備金	140,000,000
		任意積立金	1,000,000,000
		繰越利益剰余金	352,529,552
		評価・換算差額等	85,157,389
		その他有価証券評価差額金	85,157,389
固定資産計	1,154,016,720	純資産合計	1,982,686,941
資産合計	4,216,070,561	負債・純資産合計	4,216,070,561

② 2025年3月期

単位 円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
現金・預金	1,161,624,879	信用取引負債	795,470,920
預託金	652,957,090	信用取引借入金	770,665,820
信用取引資産	795,470,920	信用取引貸証券受入金	24,805,100
信用取引貸付金	770,665,820	預り金	514,551,651
信用取引借証券担保金	24,805,100	顧客からの預り金	398,393,407
信用取引差入保証金	3,000,000	その他の預り金	116,158,244
約定見返勘定	2,000,000	信用取引受入保証金	86,847,030
前払金	41,369	約定見返勘定	1,999,999
前払費用	449,989	未払金	35,138,835
未収入金	4,408,021	未払費用	12,939,057
未収収益	14,090,138	未払法人税等	4,404,700
		賞与引当金	8,957,875
流動資産計	2,634,042,406	流動負債計	1,460,310,067
固定資産		固定負債	
有形固定資産	695,151,959	長期借入金	100,000,000
土地	74,850,249	退職給付引当金	48,478,251
建物	614,625,199	修繕引当金	6,928,350
器具・備品	5,676,499	繰延税金負債	35,414,690
車両運搬具	12	その他の固定負債	13,625,000
無形固定資産	84,115,124		
借地権	80,117,700		
電話加入権	1,192,500	固定負債計	204,446,291
ソフトウェア	2,804,924		
投資その他の資産	314,768,371	引当金	
投資有価証券	265,269,500	金融商品取引責任準備金	5,134,672
長期差入保証金	21,764,256	（金融商品取引法第46条の5）	
長期前払費用	14,197,167		
リサイクル預託金	119,855	引当金計	5,134,672
その他の投資等	13,417,593	負債合計	1,669,891,030
		純資産の部	
		株主資本	1,990,741,540
		資本金	305,000,000
		資本剰余金	100,000,000
		資本準備金	100,000,000
		利益剰余金	1,585,741,540
		利益準備金	140,000,000
		任意積立金	1,000,000,000
		繰越利益剰余金	445,741,540
		評価・換算差額等	67,445,290
		その他有価証券評価差額金	67,445,290
固定資産計	1,094,035,454	純資産合計	2,058,186,830
資産合計	3,728,077,860	負債・純資産合計	3,728,077,860

(2)　損益計算書

①　2024 年 3 月期　（単位：円）

科目	金額
営業収益	699,557,636
受入手数料	654,659,257
トレーディング商品損益	5,700,826
金融収益	39,197,553
金融費用	16,817,244
純営業収益	682,740,392
営業費用	528,427,468
販売費・一般管理費	528,427,468
営業損益	154,312,924
営業外収益	14,240,464
営業外費用	5,134,606
経常損益	163,418,782
特別利益	92,072
固定資産売却益	92,072
特別損失	28,159,719
金融商品取引責任準備金繰入	1,283,668
本社移転費用	26,876,051
税引前当期純損益	135,351,135
法人税等	22,364,810
法人税・住民税及び事業税	22,364,810
当期純損益	112,986,325

②　2025 年 3 月期　（単位：円）

科目	金額
営業収益	655,794,489
受入手数料	613,230,454
トレーディング商品損益	3,516,536
金融収益	39,047,499
金融費用	16,911,193
純営業収益	638,883,296
営業費用	554,442,154
販売費・一般管理費	554,442,154
営業損益	84,441,142
営業外収益	31,955,203
営業外費用	2,371,001
経常損益	114,025,344
特別利益	11,249,392
投資有価証券売却益	11,249,392
特別損失	171,102
金融商品取引責任準備金繰入	171,102
税引前当期純損益	125,103,634
法人税等	16,891,646
法人税・住民税及び事業税	16,891,646
当期純損益	108,211,988

(3)　株主資本等変動計算書

①　2024 年 3 月期　（単位：円）

科　目	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	任意積立金
令和5年3月31日残高	305,000,000	100,000,000	100,000,000	140,000,000	1,000,000,000
当期中の変動額					
剰余金の配当	0	0	0	0	0
剰余金の積立	0	0	0	0	0
当期純損益	0	0	0	0	0
株主資本以外の項目の当期中の変動(純額)	0	0	0	0	0
当期中の変動額合計	0	0	0	0	0
令和6年3月31日残高	305,000,000	100,000,000	100,000,000	140,000,000	1,000,000,000

科　目	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
令和5年3月31日残高	242,043,227	1,382,043,227	1,787,043,227	7,284,814	7,284,814	1,794,328,041
当期中の変動額						
剰余金の配当	△ 2,500,000	△ 2,500,000	△ 2,500,000	0	0	△ 2,500,000
剰余金の積立	0	0	0	0	0	0
当期純損益	112,986,325	112,986,325	112,986,325	0	0	112,986,325
株主資本以外の項目の当期中の変動(純額)	0	0	0	77,872,575	77,872,575	77,872,575
当期中の変動額合計	110,486,325	110,486,325	110,486,325	77,872,575	77,872,575	188,358,900
令和6年3月31日残高	352,529,552	1,492,529,552	1,897,529,552	85,157,389	85,157,389	1,982,686,941

②　2025 年 3 月期　（単位：円）

科　目	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	任意積立金
令和6年3月31日残高	305,000,000	100,000,000	100,000,000	140,000,000	1,000,000,000
当期中の変動額					
剰余金の配当	0	0	0	0	0
剰余金の積立	0	0	0	0	0
当期純損益	0	0	0	0	0
株主資本以外の項目の当期中の変動(純額)	0	0	0	0	0
当期中の変動額合計	0	0	0	0	0
令和7年3月31日残高	305,000,000	100,000,000	100,000,000	140,000,000	1,000,000,000

科　目	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
令和6年3月31日残高	352,529,552	1,492,529,552	1,897,529,552	85,157,389	85,157,389	1,982,686,941
当期中の変動額						
剰余金の配当	△ 15,000,000	△ 15,000,000	△ 15,000,000	0	0	△ 15,000,000
剰余金の積立	0	0	0	0	0	0
当期純損益	108,211,988	108,211,988	108,211,988	0	0	108,211,988
株主資本以外の項目の当期中の変動(純額)	0	0	0	△ 17,712,099	△ 17,712,099	△ 17,712,099
当期中の変動額合計	93,211,988	93,211,988	93,211,988	△ 17,712,099	△ 17,712,099	75,499,889
令和7年3月31日残高	445,741,540	1,585,741,540	1,990,741,540	67,445,290	67,445,290	2,058,186,830

(4)　個別注記表

１．2024 年 3 月期

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

①トレーディング商品に属する有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法による算定）を採用しております。

②その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　法人税法の規定による定率法を採用しております。
ただし、1998 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産　法人税法の規定による定額法を採用しております。

引当金の計上基準

賞与引当金　役員・従業員の賞与支給に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

修繕引当金　賃貸事業用不動産の修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当期末までに負担すべき全額を計上しております。

特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による損失の補填に備えるため金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出された額を計上しております。

その他の計算書類作成のための重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の原則又は手続きの変更

当期は変更ありません。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産より控除した減価償却累計額　118,523,214 円

関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

金銭債権又は債務はありません。

取締役・監査役に対する金銭債権又は債務の金額

金銭債権又は債務はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数　普通株式　2,500,000 株

自己株式の数　自己株式はありません。

令和５年６月２０日開催の第８１期定時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

a 配当金の総額	2,500,000 円
b １株当たりの配当額	1.0 円
c 基準日	令和５年３月３１日
d 効力発生日	令和５年６月２１日

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

令和６年６月１８日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

a 配当金の総額	15,000,000 円
b １株当りの配当額	6.0 円
c 基準日	令和６年３月３１日
d 効力発生日	令和６年６月１９日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金負債発生の主な原因別内訳

固定負債

繰延税金負債

その他有価証券評価損益　44,715,091 円

繰延税金負債合計　44,715,091円

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たり純資産　793.07円

一株当たり当期純損益　45.19円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

２．2025年3月期

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

①トレーディング商品に属する有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法による算定）を採用しております。

②その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　法人税法の規定による定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産　法人税法の規定による定額法を採用しております。

引当金の計上基準

賞与引当金　役員・従業員の賞与支給に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

修繕引当金　　賃貸事業用不動産の修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当期末までに負担すべき全額を計上しております。

特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による損失の補填に備えるため金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出された額を計上しております。

その他の計算書類作成のための重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の原則又は手続きの変更

当期は変更ありません。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産より控除した減価償却累計額　　150,903,819 円

関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

金銭債権又は債務はありません。

取締役・監査役に対する金銭債権又は債務の金額

金銭債権又は債務はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数　　普通株式　　2,500,000 株

自己株式の数　　自己株式はありません。

令和６年６月１８日開催の第８２期定時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

a 配当金の総額	15,000,000 円
b １株当たりの配当額	6.0 円
c 基準日	令和６年３月３１日
d 効力発生日	令和６年６月１９日

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

令和７年６月１０日開催の第８３期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

ａ　配当金の総額	12,500,000 円
ｂ　１株当りの配当額	5.0 円
ｃ　基準日	令和７年３月３１日
ｄ　効力発生日	令和７年６月１１日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金負債発生の主な原因別内訳

固定負債	
繰延税金負債	
その他有価証券評価損益	35,414,690 円
繰延税金負債合計	35,414,690 円

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たり純資産	823.27 円
一株当たり当期純損益	43.28 円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

2024 年 3 月 31 日現在		2025 年 3 月 31 日現在	
借入先の氏名又は名称	借入金額	借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社中京銀行	100	株式会社あいち銀行	100

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益　（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	取得価額	時　価	評価損益	取得価額	時　価	評価損益
1.流動資産						
株　券	－	－	－	－	－	－
債　券	３００	３００	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
2.固定資産						
株　券	１６３	２９３	１２９	１６２	２６５	１０２
債　券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
合　計	４６３	５９３	１２９	１６２	２６５	１０２

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

2024年3月期	該当有りません
2025年3月期	該当有りません

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

受けておりません。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

当社は、協会員の内部管理責任者等に関する規則(日本証券業協会自主規制規則)に基づき内部管理統括責任者､内部管理統括補助責任者、各営業店においては営業責任者及び内部管理責任者を配置することにより、お客様からの相談及び苦情に対する対応等、内部管理を行っております。

部署別の業務分掌は次のとおりです。

部　課　名	業　務　分　掌
総務部総務課	1.　株主総会および取締役会に関する事項 2.　役員に関する事項 3.　職員の採用、異動昇格等に関する事項 4.　人事考課に関する事項 5.　給与・賞与等に関する事項 6.　給与･賞与等の支給関係事務に関する事項 7.　取締役会等の付議資料の作成等に関する事項 8.　主務官庁諸団体に対する承認及び許可の申請、届出報告等に関する事項 9.　商業登記手続きに関する事項 10.　寄付金等に関する事項 11.　土地建物等の不動産の取得及び管理に関する事項 12.　備品及び器具の取得及び管理に関する事項 13.　帳票類の印刷事務に関する事項 14.　自動車の配車および管理に関する事項 15.　就業規則および服務規定の管理運用に関する事項 16.　主務官庁等に対する登録申請等に関する事項 17.　職員の福利厚生費に関する事項 18.　社宅、寮等の厚生施設の管理運営に関する事項 19.　社会保険、健康保険に関する事項 20.　職員の教育、研修に関する事項 21.　重要な稟議書に関する事項 22.　事務管理に関する事項 23.　社用印章の管理に関する事項 24.　当社株式関係事務に関する事項 25.　報告書等の送付に関する事項 26.　定款・規程等の制定および改廃に関する事項 27.　文書の発受、保管等に関する事項 28.　規程、契約書等に関する事項 29.　広告等に関する事項 30.　防災に関する事項 31.　個人情報保護に関する事項 32.　外部委託に関する事項 33.　会計・財務に関する事項 34.　税務に関する事項 35.　役職員の勤怠に関する事項 36.　社内行事に関する事項 37.　顧客サービスに関する事項 38.　社内美化に関する事項 39.　顧客紹介業務に関する事項 40.　その他
総務部業務経理課	1.　有価証券の受渡し及び移管・振替手続きに関する事項 2.　受渡未済株券および客方未入金の顧客別勘定の管理に関する事項 3.　顧客の立替金等に関する事項 4.　受渡し等に関する事項

部　課　名	業　務　分　掌
総務部業務経理課	5.　受渡株券の出納に関する事項 6.　公社債等の業務処理に関する事項 7.　元利金の受払い代行に関する事項 8.　事故株券および事故債券の処理に関する事項 9.　他の証券会社との有価証券の売買に関する事項 10. 顧客勘定元帳等の法定帳簿に関する事項 11. 現金取引に基づく金銭及び有価証券の処理に関する事項 12. 信用取引に関する事項 13. 信用取引・先物オプション取引等に関する事項 14. 債券等の受渡しに関する事項 15. 特定口座に関する事項 16. 総合口座の設定に関する事項 17. 預り有価証券に関する事項 18. 有価証券の入出庫および保管に関する事項 19. 金融機関等に対する有価証券の差入れに関する事項 20. 株式の名義書換等の提供に関する事項 21. キャッシング業務に関する事項 22. 顧客資産の分別保管に関する事項 23. 国債証券先物取引および国債証券先物オプション取引に関する事項 24. 株式先物取引および株価指数先物取引に関する事項 25. 株価指数オプション取引に関する事項 26. その他の有価証券等の募集取扱いに関する事項 27. 集計事務に関する事項 28. 清算事務および財務についての諸報告書類の作成に関する事項 29. 税務に関する事項 30. 本店および営業所経理の統括に関する事項 31. 金銭の出納に関する事項 32. 資金および有価証券の調達および運用に関する事項 33. 融資の斡旋に関する事項 34. 本店および本店以外の営業所間の資金の受払いに関する事項 35. 預り金の管理に関する事項 36. 所有有価証券の運用に関する事項 37. 現金出納帳等の帳簿、証票類の作成および保管に関する事項 38. 法定帳簿に関する事項 39. 債券等の受渡しに関する事項 40. 職員の福利厚生に関する事項 41. 諸税に関する事項 42. 母店勘定との照合に関する事項 43. 特定個人情報に関する事項 44. NISA に関する事項 45. 個人型確定拠出年金に関する事項
監査部監査課	1.　社内監査に関する事項 2.　紛争処理に関する事項 3.　訴訟手続きに関する事項 4.　事故防止対策および事故処理に関する事項 5.　主務官庁等の証券検査の立会い等に関する事項 6.　残高照合に関する事項 7.　内部管理に関する事項
監査部営業考査課	1.　顧客の管理に関する事項 2.　顧客有価証券の売買、その他の取引等の状況の考査に関する事項 3.　営業員の営業活動の状況の考査に関する事項
監査部売買審査課	1.　有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 2.　内部者取引の未然防止に関する事項 3.　主務官公庁等の売買取引の審査等に関する事項 4.　発注管理体制に関する事項

２．分別管理等の状況

(1)　金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

①　顧客分別金信託の状況　（単位：百万円）

項　　目	2024 年 3 月 31 日現在の金額	2025 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	６１２	４９７
期末日現在の顧客分別金信託額	６２２	５０７
期末日現在の顧客分別金必要額	６５１	４４６

②　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ　保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在		2025 年 3 月 31 日現在	
		国 内 証 券	外 国 証 券	国 内 証 券	外 国 証 券
株券	株数	31,634 千株	84 千株	33,727 千株	104 千株
債券	額面金額	－	594 百万円	－	530 百万円
受益証券	口数	15,685 百万口	22 百万口	14,663 百万口	16 百万口
その他	額面金額	－	－	－	－

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在	2025 年 3 月 31 日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	1,003 千株	737 千株
債券	額面金額	－	－
受益証券	口数	17 百万口	17 百万口
その他	額面金額	－	－

ハ　管理の状況　（2025 年 3 月 31 日現在）

管理場所及び国名	管理方法	区　　分	数・額面金額	単　　位
自　己　　日　本	単純管理	株　　券	1,991	千株
証券保管振替機構 日　　本	振替決済	株　　券	32,472	千株
	振替決済	受益証券	14,681	百万口
岡　三　証　券 日　　本	混合管理	株　　券	104	千株
	混合管理	債　　券	9	百万円
	混合管理	受益証券	16	百万口
三　田　証　券 日　　本	混合管理	債　　券	521	百万円

③　対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当有りません

④　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当有りません

(2)　金融商品取引法第 43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

①　商品顧客区分管理信託の状況

該当有りません

②　有価証券等の区分管理の状況

イ．有価証券等の種類ごとの数量等

該当有りません

ロ．管理の状況

該当有りません

(3)　金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

①　同条第１項の規定に基づく区分管理の状況

該当有りません

②　同条第２項の規定に基づく区分管理の状況

該当有りません

(3-2) 金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当有りません

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成

該当有りません

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当有りません

以　　上